

マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)  
設定来の運用状況と今後の見通し

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

平素より「マニユライフ・円ハイブリッド債券インカム・ファンド (3ヵ月決算型) / (年1回決算型)」 (以下、「当ファンド」) をご愛顧賜り、誠にありがとうございます。

昨年10月25日に設定後、2020年2月中旬までは当ファンドの基準価額は堅調に推移してきましたが、コロナショックを受けて下落しました。4月以降は基準価額は戻り基調となっております。当レポートでは、設定来の運用状況と今後の見通しについてご案内申し上げます。

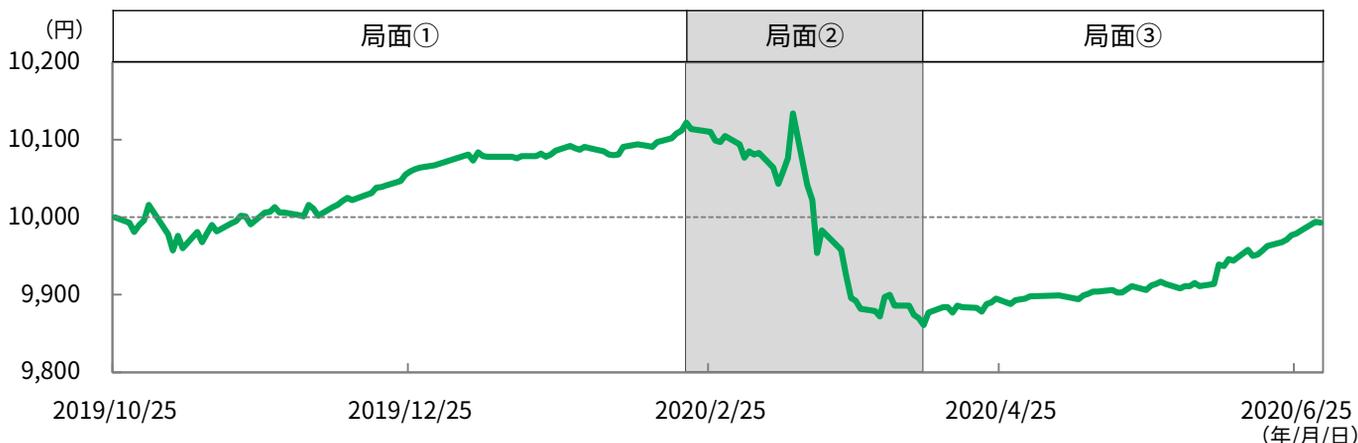
当レポートでお伝えしたいこと

- 1** **コロナショックにより基準価額が下落**  
設定来堅調に推移していた基準価額はコロナショックを受けて下落、ただし下落幅は他資産と比較して限定的 (下図局面①、②)
- 2** **足元、円建ハイブリッド債券の価格は上昇ペースを強める**  
各国中央銀行の迅速かつ大胆な金融緩和などもあり信用リスク指標が改善、4月以降基準価額は堅調な回復を見せる (下図局面③)
- 3** **円建ハイブリッド債券市場の新規発行も再開**  
信用リスク懸念の後退、流通市場の正常化の動きを受けて、円建ハイブリッド債券市場の新規発行も再開
- 4** **今後の見通しおよび運用方針**  
中央銀行による金融緩和によって金利水準が低位となるなか、相対的に高利回り銘柄への投資により、安定的なリターンを目指す

※各資産は特徴やリスク等が異なるため利回りのみをもって一概に比較できるものではありません。

設定来の市場環境と運用状況 期間：2019年10月25日～2020年6月30日、日次

<設定来の円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド\*の基準価額の推移>



\*当ファンドは主要投資対象である日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券への投資を円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド (以下、「マザーファンド」) を通じて行っています。マザーファンドの基準価額は当ファンドの基準価額とは異なり信託報酬等の費用、税金等は控除されていません。当ファンドにかかる手数料・費用等については、投資信託説明書 (交付目論見書) の「ファンドの費用」をご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

## 局面①：2019年10月25日～2020年2月20日

### 国内長期金利が小幅上昇する中、基準価額は堅調に推移

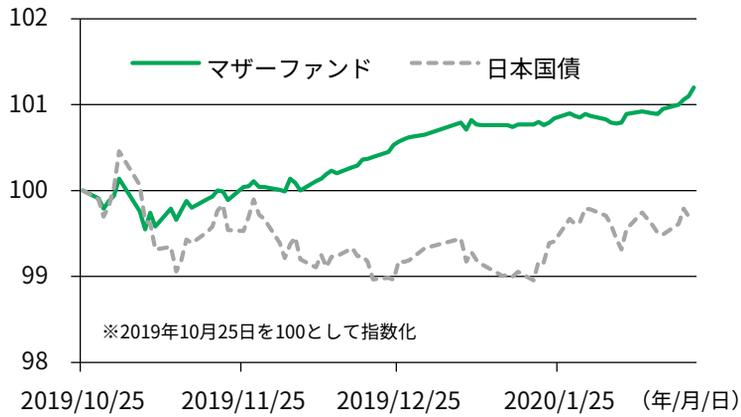
#### 市場環境

日本銀行の追加緩和期待が後退したことや、米中貿易交渉に進展が見られたことなどが好感され国内長期金利は小幅上昇となりました。

#### 運用状況

- ✓ 国債先物の売建てにより、金利上昇に伴う債券価格の下落を抑制しました。
- ✓ 安定的な金利収入の確保とロールダウン効果、スプレッドの縮小により、日本国債指数が若干のマイナスとなる中、マザーファンドの基準価額は堅調に推移しました。

＜マザーファンドの基準価額と日本国債指数の推移＞



※2019年10月25日を100として指数化  
 ※日本国債：NOMURA-BPI国債  
 ※マザーファンドの基準価額は当ファンドの基準価額とは異なり信託報酬等の費用、税金等は控除されていません。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
 出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

## 局面②：2020年2月20日～2020年4月9日

### コロナショックにより市場は下落も、保守的な運用により下落幅を抑制

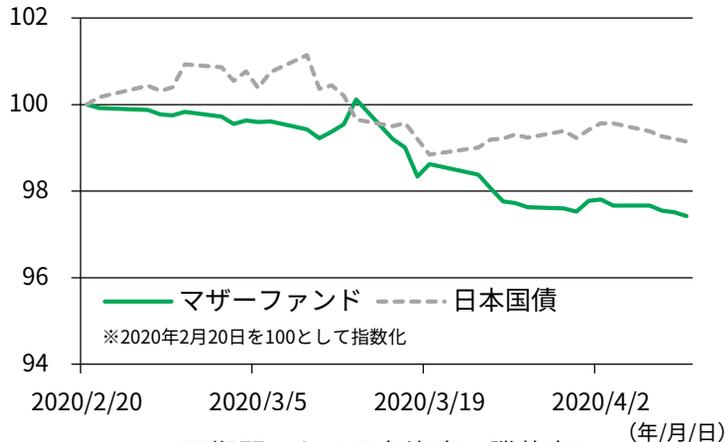
#### 市場環境

新型コロナウイルス感染拡大に伴う金融市場の混乱を受けて信用リスク懸念が高まったことで国内市場全般が下落しました。国内長期金利も大きく変動しました。

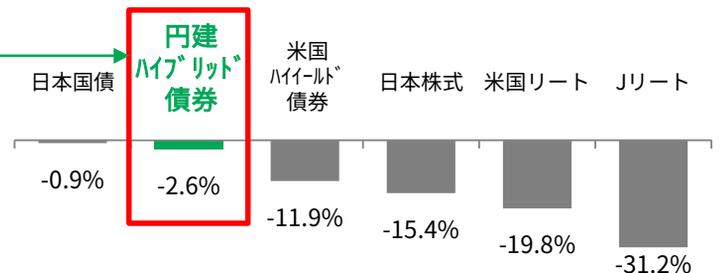
#### 運用状況

- ✓ ポートフォリオ内で現預金等の比率を高めるなど保守的な運用により、基準価額の下落抑制に努めました。
- ✓ 下落幅は他資産に比べ限定的となりました。

＜マザーファンドの基準価額と日本国債指数の推移＞



＜同期間における各資産の騰落率＞



※日本国債：NOMURA-BPI国債、円建ハイブリッド債券：マザーファンド、日本株式：TOPIX、米国ハイブリッド債券：ICE BofAML米国ハイブリッド・インデックス、Jリート：東証リート指数、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、現地通貨ベース  
 ※マザーファンドの基準価額は当ファンドの基準価額とは異なり信託報酬等の費用、税金等は控除されていません。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
 出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

## 局面③：2020年4月9日～2020年6月30日

### 各国中央銀行の積極的な金融緩和等により市場は正常化、基準価額は回復

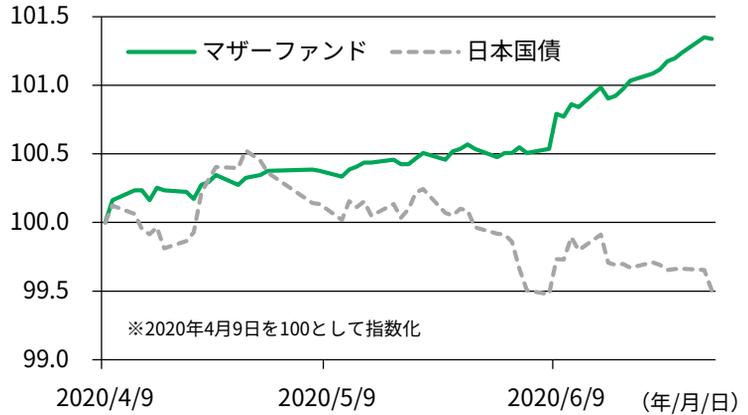
#### 市場環境

日本銀行を含む各国中央銀行による積極的な金融緩和などから信用リスク懸念は沈静化しました。また国内長期金利は小幅上昇となりました。

#### 運用状況

- ✓ 保有現金をリスク対比で魅力的な利回りを有する銘柄に投資、ポートフォリオの利回りを向上させました。
- ✓ 市場の正常化に伴う信用スプレッドの縮小によりハイブリッド債券の利回りは低下（価格は上昇）、日本国債指数がマイナスとなる中でも、マザーファンドの基準価額は堅調な回復を見せました。

＜マザーファンドの基準価額と日本国債指数の推移＞



※日本国債：NOMURA-BPI国債  
 ※マザーファンドの基準価額は当ファンドの基準価額とは異なり信託報酬等の費用、税金等は控除されていません。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
 出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

### 一部出遅れ銘柄の今後の債券価格上昇に期待

イオン（図1）のように、同社の信用リスクを対象としたクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアムの低下に追従して、ハイブリッド債券の利回りが低下（債券価格が上昇）している銘柄がある一方で、住友化学（図2）のように、ハイブリッド債券の利回り低下がCDSプレミアムの低下に十分に追従し切れていない銘柄も多数存在します。そのようなハイブリッド債券は潜在的な利回り低下（価格上昇）余地があると考えられます。

＜図1：イオン＞



＜図2：住友化学＞



※イオン：第6回払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）、住友化学：第1回払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を使用。グラフの期間は全て2020年1月6日～2020年6月30日、日次。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※上記の個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社作成

## 円建ハイブリッド債券市場の新規発行状況

### 6月以降、相対的に高い利回りの新規発行銘柄が見られる

円建ハイブリッド債券市場ではコロナショックの影響や季節的な要因により3月中旬より新規発行が行われませんでした。5月下旬以降再開されました。特に直近の新規発行では、3月以前と比べて相対的に高い利回りとなる発行が多く見られます。

本邦金融機関による規制対応のための発行ニーズや、低金利環境における事業会社の成長資金調達手段として、今後も円建ハイブリッド債券の新規発行が増えていくことが見込まれます。

#### <2020年の円建ハイブリッド債券の新規発行一覧\*>

発行日 (年/月/日)	発行体	クーポン (%)	初回コール日 (年/月/日)	格付	発行額 (億円)
2020/01/30	T & Dホールディングス	0.690	2025/02/04	A	300
		0.940	2030/02/04		400
2020/02/28	アイシン精機	0.400	2025/02/28	A	1,300
		0.410	2027/02/28		190
		0.470	2030/02/28		510
2020/03/13	オリックス	0.620	2025/03/13	A	600
		0.910	2030/03/13		400
2020/03/16	大和証券グループ本社	1.200	2025/06/05	BBB+	1,250
		1.390	2030/06/05		250
2020/03/19	コンコルディア・フィナンシャルグループ	0.450	2025/03/19	AA-	100
2020/05/29	三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.885	-	A+	340
		0.550	2025/05/29		280
2020/06/18	野村ホールディングス	1.800	2025/07/18	A-	1,500
2020/06/24	みずほフィナンシャルグループ	0.895	-	A+	400
		0.560	2025/06/24		400
2020/06/30	東海カーボン	1.770	2030/06/30	BBB	200
2020/07/02	ヒューリック	1.280	2025/07/02	A-	1,200
		1.400	2027/07/02		400
		1.560	2030/07/02		400

\*2020年6月末時点で公表されているもの

※格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sの発行体格付けのうち最も高い格付けを記載していますが、一部当社が独自の基準に基づいて格付けを付与することがあります。

※個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

## 今後の見通しおよび運用方針

### 相対的に利回りの高い銘柄への投資により、安定的なリターンを目指す

#### 長期金利は狭いレンジ内（日本10年国債利回りで0%近辺）での推移を想定

- ✓ コロナショック後の潜在成長率の低下が金利低下要因となる一方、経済再開期待により一時的には金利上昇となる局面も想定されますが、当面はレンジ相場の可能性が高いと考えています。
- ✓ 金利の大幅上昇に伴う、基準価額下落の可能性は低いと考えられます。

#### 円建ハイブリッド債券のスプレッド縮小傾向は継続

- ✓ 中央銀行による金融緩和などから信用リスク懸念は足元で大きく後退しており、投資家の利回り追求の動きからハイブリッド債券への需要は強く、スプレッド縮小（利回り低下、価格上昇）傾向は継続するものと予想しています。
- ✓ 特に、出遅れ感のある銘柄についても、流通市場の取引活発化に伴い、利回り低下（価格上昇）が進むものと考えられます。

#### ポートフォリオの利回りは高めの水準を維持

- ✓ コロナショックによって保有銘柄の価格が下落したことで3月末にポートフォリオの利回りは上昇しました。
- ✓ 市場の回復過程では、信用リスク懸念の後退によってスプレッドの縮小がみられた銘柄を売却し、リスク対比で割安（相対的に利回りの高い）銘柄に入れ替えを行うことで、ポートフォリオの利回りは過去と比べ高めの水準を維持しています。
- ✓ 6月末におけるポートフォリオの組入債券の利回りは1.71%となりました。

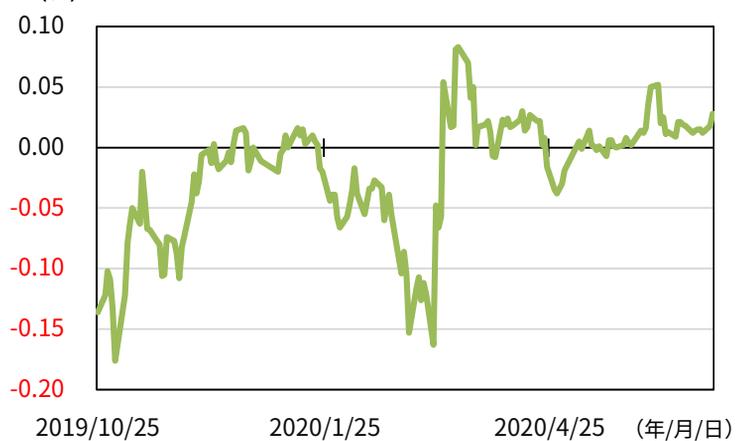
**当ファンドでは、相対的に高い利回りを有する銘柄を保有することで高いインカム収益の獲得が期待できることに加え、投資家の利回り追求（イールドハンティング）の動きが強まることによるハイブリッド債券の値上がりも期待できることから、基準価額は回復していくものと見込んでいます。**

今後もしリスク対比で魅力的な利回りを有するハイブリッド債券へ投資することにより、安定的なリターンの獲得に努めて参る所存です。引き続き当ファンドをご愛顧下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

※上記の見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。  
※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

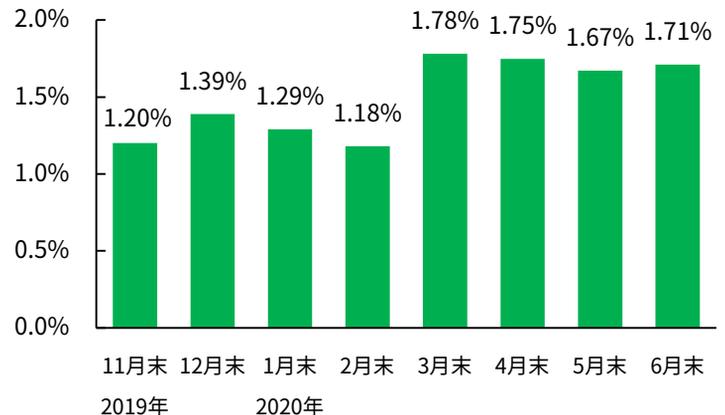
#### ＜日本10年国債利回りの推移＞

2019年10月25日～2020年6月30日、日次



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

#### ＜ポートフォリオの利回りの推移＞



※当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、上記はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。  
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。  
※利回りは、償還日または繰上償還日を考慮して計算しています。

# 1 主として相対的に高い利回りが期待できる円建てのハイブリッド債券\*に投資します。

- 円ハイブリッド債券インカム・マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として日本企業が発行する円建てのハイブリッド債券に投資を行います。
- 円建てのハイブリッド債券を主な投資対象としますが、市場動向等によっては円建ての普通社債、日本国債等に投資する場合があります。

※市場環境等により、純資産総額の30%を上限として日本企業が発行する外貨建てのハイブリッド債券に投資する場合があります。その際は、実質的に円建てとなるように為替ヘッジを行います。  
※金利変動リスクを抑制するため、国債先物取引等を利用する場合があります。  
\*ハイブリッド債券とは劣後債のことをいいます。資金調達や自己資本比率目標を満たす事を目的として発行され、債券（負債）と株式（資本）の中間的な性格を有します。一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣るため、通常は同じ会社が発行する普通社債と比べて格付けが低い一方で利回りは比較的に高いといえます。

# 2 原則として、投資するハイブリッド債券の格付けは投資適格以上とします。

- ハイブリッド債券の格付けは、取得時においてBBB格付け相当以上（R&I、JCR、S&PのいずれかでBBB-以上またはMoody'sでBaa3以上）とします。

# 3 決算頻度が異なる「3ヵ月決算型」と「年1回決算型」からお選びいただけます。

<3ヵ月決算型>

毎年1、4、7、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、利子・配当等収益を中心に安定した分配をめざします。

<年1回決算型>

毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、信託財産の成長を重視して分配金額を決定します。

※初回決算日は2020年10月26日とします。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。）

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

### 主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等の影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
ハイブリッド債券固有のリスク	一般的に、ハイブリッド債券は普通社債等に比べて市場規模や取引量が小さく、流動性が低いため、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 【 <b>弁済の劣後</b> 】 一般的に、ハイブリッド債券の法的弁済順位は普通社債に劣後します。したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド債券は元金の支払を受けられません。また、一般的に普通社債と比較して低い格付けが格付機関により付与されています。 【 <b>繰上償還の延期</b> 】 一般的に、ハイブリッド債券には繰上償還（コール）条項が設定されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該ハイブリッド債券の価格が大きく下落することがあります。 【 <b>利息の繰延べまたは停止</b> 】 ハイブリッド債券には利息の支払繰延条項を有するものがあり、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息の支払いが繰延べまたは停止される可能性があります。 【 <b>トリガーイベントに伴うリスク</b> 】 ハイブリッド債券の一部には、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や、実質破綻状態にあると規制当局が判断した場合等に、普通株式に強制的に転換される、または元本の一部もしくは全部が削減される条項（トリガー条項）等がついているものがあります。それらが実施された場合には損失が一旦確定し、ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。なお、普通株式に転換された場合には、株価変動リスクを負うこととなります。
特定業種への集中投資リスク	当ファンドは、実質的に特定の業種に関連する企業が発行するハイブリッド債券を投資対象とするため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価格によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## お申込みメモ（詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。）

購入単位	販売会社が定める単位とします。（詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。（詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨークの銀行休業日 ●ロンドンの銀行休業日 ※申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	2029年10月25日まで（2019年10月25日設定）
繰上償還	各ファンドにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	<b>&lt;3ヵ月決算型&gt;</b> 毎年1、4、7、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）とします。  <b>&lt;年1回決算型&gt;</b> 毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）とします。 ※初回決算日は2020年10月26日とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。（販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。） ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 手数料・費用等（詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。）

### ■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>2.2%（税抜2.0%）</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

### ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	毎日のファンドの純資産総額に <b>年率0.594～0.770%（税抜0.54～0.70%）</b> を乗じて得た額とします。				
	<運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）> 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率				
	新発10年固定利付 国債の利回り	0.5%未満 の場合	0.5%以上 1%未満の場合	1%以上 の場合	
	委託会社	0.26%	0.30%	0.34%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準 価額の算出等の対価
	販売会社	0.26%	0.30%	0.34%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
受託会社	0.02%	0.02%	0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
合計	<b>0.54%</b>	<b>0.62%</b>	<b>0.70%</b>		
*信託報酬率は、毎年3月および9月の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）にて判定し、当該最終営業日の翌月の21日以降で、前日が営業日である最初の営業日から適用するものとします。					
その他の費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率（ <b>上限年率0.2%（税込）</b> ）を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。 組入有望証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。				

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（設定・運用等） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管および管理等）
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。（受益権の募集の取扱い等） ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第180号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【ご留意いただきたい事項】

- 当資料は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行などの登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。